



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
 コード番号 9716 URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 修次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 中川 雅寛 (TEL) 03 (5962) 1119
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	115,841	0.2	8,171	7.4	8,373	7.2	5,638	11.5
29年2月期	115,561	6.7	7,608	26.1	7,809	25.9	5,056	31.6

(注) 包括利益 30年2月期 6,290百万円 (18.3%) 29年2月期 5,318百万円 (64.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	101.36	—	15.1	11.3	7.1
29年2月期	90.90	—	15.1	11.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	76,443	39,344	51.4	706.96
29年2月期	72,361	35,268	48.7	633.96

(参考) 自己資本 30年2月期 39,329百万円 29年2月期 35,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	2,117	△1,010	△2,278	25,741
29年2月期	10,643	△484	△1,807	26,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,225	44.0	6.7
30年2月期	—	0.00	—	45.00	45.00	2,503	44.4	6.7
31年2月期 (予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		44.3	

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2 平成29年2月期の年間配当金には、通期連結決算における売上高および各利益の過去最高額の更新にともなう記念配当2円が含まれております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	54,000	2.0	3,400	△0.0	3,500	△1.1	2,400	△10.6	43.14
通期	120,000	3.6	8,300	1.6	8,500	1.5	5,900	4.6	106.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、(株) テスコがシンメンテホールディングス(株) (旧社名「シンプロメンテ(株)」) との間で締結した株式交換契約に基づき、平成29年9月1日付で株式交換をおこなったことから、(株) テスコを連結の範囲から除外しております。

また、平成28年11月に設立し平成29年1月に営業を開始した儂得空間設計諮詢(上海) 有限公司および平成29年5月に設立した(株) TNPを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期	59,948,294株	29年2月期	59,948,294株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年2月期	4,316,211株	29年2月期	4,316,172株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

30年2月期	55,632,119株	29年2月期	55,632,179株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	85,332	△2.6	6,676	1.1	7,144	2.1	5,332	11.5
29年2月期	87,576	8.5	6,605	30.0	6,994	26.7	4,780	26.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	95.85	—
29年2月期	85.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	72,692	34,309	34,309	30,711	47.2	616.72
29年2月期	71,628	30,711	30,711	—	42.9	552.05

(参考) 自己資本 30年2月期 34,309百万円 29年2月期 30,711百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 補足情報	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
売 上 高	115,561	115,841	279	0.2
営 業 利 益	7,608	8,171	562	7.4
経 常 利 益	7,809	8,373	563	7.2
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,056	5,638	581	11.5

当連結会計年度（以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

乃村工藝社グループ（以下、「当社グループ」という。）を取り巻く環境におきましては、設備投資が緩やかに増加するなど比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画に則り、時代の変化の中で生まれる新たなニーズをとらえたサービスの提供を目指すとともに、少子高齢化・人口減少の影響と消費者の変化を積極的契機ととらえ、インバウンド、観光文化、地域創生等のテーマについて、グローバル企業を含めた顧客の開発と深耕、プロジェクト開発を推進してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は1,158億41百万円（前期比0.2%増）となり、4期連続の増収となりました。

利益面におきましては、生産体制の整備など、原価低減への継続した取り組みにつとめることにより、営業利益は81億71百万円（前期比7.4%増）、経常利益は83億73百万円（前期比7.2%増）となりました。

また、特別損失として事業構造改善費用、減損損失等を計上しましたが、当社の連結子会社であった㈱テスコがシンメンテホールディングス㈱（旧社名「シンプロメンテ㈱」）との株式交換により同社の完全子会社となったことから、法人税、住民税及び事業税が減少したため、親会社株主に帰属する当期純利益は56億38百万円（前期比11.5%増）となりました。

当期の事業分野別の状況は、次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

前期に比べ大型プロジェクトの少なかった専門店市場や余暇施設市場が減少しましたが、商業施設の再開発など、環境工事を多数手掛けた複合商業施設市場や東京モーターショーなどを手掛けた広報・販売促進市場、地方の歴史や文化を伝える展示施設を多数手掛けた博物館・美術館市場などの売上が順調に伸びました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は1,132億8百万円（前期比0.1%増）、営業利益は80億91百万円（前期比7.4%増）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前連結 会計年度	当連結 会計年度		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	飲食やスポーツブランドショップ、宝飾関連店舗、大型書店などの内装制作等	40,729	38,632	△2,096	△5.1
百貨店・量販店市場	首都圏における百貨店の店舗や環境整備工事等	5,160	6,164	1,003	19.5
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	首都圏や関西圏における複合商業施設の環境整備工事等	11,628	13,353	1,724	14.8
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、C I等)	自動車メーカーや電機メーカーの展示会のほか、住宅関連企業のショールーム等	17,527	19,764	2,237	12.8
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	文化や歴史に関する施設の展示制作、指定管理者制度（注）にもとづく施設の管理・運営等	8,851	11,070	2,218	25.1
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	ホテルや水族館のリニューアル、大型テーマパークの装飾等	10,023	7,866	△2,156	△21.5
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	2,032	606	△1,425	△70.1
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	保育園や空港関連施設、オフィスの内装制作等	17,180	15,750	△1,430	△8.3
ディスプレイ事業		113,133	113,208	75	0.1

（注） 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されています。

②飲食・物販事業

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運營業務などを手掛け、売上高は26億32百万円（前期比8.4%増）、営業利益は1億42百万円（前期比0.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は764億43百万円(前連結会計年度末比40億82百万円増)、負債は370億99百万円(前連結会計年度末比6百万円増)となり、純資産は393億44百万円(前連結会計年度末比40億75百万円増)となりました。

総資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産増加の主な要因は、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.7%から51.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ11億16百万円減少し、257億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等によって21億17百万円の収入(前連結会計年度は106億43百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、各拠点の設備投資や移転に伴う敷金の支払等によって10億10百万円の支出(前連結会計年度は4億84百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどによって22億78百万円の支出(前連結会計年度は18億7百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、雇用・所得環境の改善が続き、民需を中心とした景気回復が見込まれますが、海外経済の不確実性など、予断を許さない状況が続くものと推察されます。

当業界におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資は緩やかに増加することが期待され、受注環境は総じて堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては2022年を目標とする「NOMURA長期ビジョンN22」(注1)を掲げ、「プロスペリティ・パートナー」(注2)への進化を追求することとしております。引き続き当社グループの多彩な商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値の向上を目指してまいります。

そして、平成29年度よりスタートした中期経営計画は2年目を迎えました。初年度におこなった大きな組織改編を経て、今年度はその全社組織の利点を活かした縦横無尽の連携力による事業活動をさらに加速させ、テーマである「競争の次元を変える」ための活動に邁進してまいります。

また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを今後の国内事業の大きな転換点ととらえ、関連施設整備、イベント、文化プログラムや周辺事業を含めた事業機会の獲得と最大化をはかってまいります。

さらに、コスト管理の徹底や生産性の向上に引き続き注力することにより、継続的な収益基盤の安定を目指してまいります。

(注) 1. NOMURA長期ビジョンN22：平成25年からの10年間における当社グループの行動の成果、および到達点を示す目標。経営理念の実現に向けた10年後の通過点の姿を想定したものです。

2. プロスペリティ・パートナー：空間を創造する(=Create)だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て活性化していくことで、お客様の事業繁栄(=Prosperity)を最大化できる存在(=Partner)を目指します。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断にもとづき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しております。今後、当社グループを取り巻く市場の経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益ならびに事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施することとしており、この方針にもとづき、当期の期末配当につきましては、1株当たり45円とすることを予定しております。

また、次期につきましては、引き続き期末配当のみ実施することとし、業績予想等を勘案し1株当たり年間配当金47円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。
なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,858	25,741
受取手形及び売掛金	20,072	26,777
たな卸資産	7,479	6,359
繰延税金資産	1,353	1,206
その他	1,037	568
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	56,785	60,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,898	9,597
機械装置及び運搬具	196	184
工具、器具及び備品	1,726	1,915
土地	5,398	5,245
リース資産	235	216
建設仮勘定	52	4
減価償却累計額	△7,334	△7,566
有形固定資産合計	10,172	9,597
無形固定資産	1,856	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	3,884
繰延税金資産	206	231
その他	1,134	1,348
貸倒引当金	△279	△288
投資その他の資産合計	3,547	5,175
固定資産合計	15,575	15,808
資産合計	72,361	76,443

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,586	21,352
リース債務	72	54
未払法人税等	1,967	1,179
前受金	3,322	3,168
賞与引当金	1,317	1,519
完成工事補償引当金	67	55
工事損失引当金	64	51
事業構造改善引当金	—	92
その他	4,759	3,719
流動負債合計	31,158	31,192
固定負債		
リース債務	118	88
退職給付に係る負債	4,858	4,802
役員退職慰労引当金	122	154
繰延税金負債	328	406
再評価に係る繰延税金負債	229	183
その他	277	272
固定負債合計	5,934	5,907
負債合計	37,093	37,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	22,249	25,767
自己株式	△1,091	△1,091
株主資本合計	34,516	38,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	1,039
土地再評価差額金	520	415
為替換算調整勘定	126	156
退職給付に係る調整累計額	△442	△316
その他の包括利益累計額合計	751	1,294
非支配株主持分	—	14
純資産合計	35,268	39,344
負債純資産合計	72,361	76,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	115,561	115,841
売上原価	92,839	92,712
売上総利益	22,722	23,129
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,587	6,313
賞与引当金繰入額	670	763
退職給付費用	354	334
役員退職慰労引当金繰入額	42	44
福利厚生費	1,371	1,342
旅費及び交通費	453	500
賃借料	743	822
減価償却費	447	404
貸倒引当金繰入額	11	23
その他	4,429	4,405
販売費及び一般管理費合計	15,113	14,957
営業利益	7,608	8,171
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	39	37
仕入割引	90	87
受取保険金	—	56
雑収入	68	34
営業外収益合計	202	224
営業外費用		
支払利息	1	3
為替差損	—	15
雑損失	0	4
営業外費用合計	1	23
経常利益	7,809	8,373
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	32	26
関係会社株式交換益	—	14
特別利益合計	34	42
特別損失		
固定資産除売却損	3	33
減損損失	—	608
投資有価証券評価損	—	2
ゴルフ会員権評価損	11	—
事業構造改善費用	—	437
店舗閉鎖損失	—	12
特別損失合計	14	1,093
税金等調整前当期純利益	7,830	7,322
法人税、住民税及び事業税	2,901	1,794
法人税等調整額	△128	△115
法人税等合計	2,773	1,678
当期純利益	5,056	5,643
非支配株主に帰属する当期純利益	—	4
親会社株主に帰属する当期純利益	5,056	5,638

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	5,056	5,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	491
土地再評価差額金	12	—
為替換算調整勘定	△57	29
退職給付に係る調整額	103	125
その他の包括利益合計	261	647
包括利益	5,318	6,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,318	6,286
非支配株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	18,861	△1,091	31,128
当期変動額					
剰余金の配当			△1,668		△1,668
親会社株主に帰属する当期純利益			5,056		5,056
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,388	△0	3,387
当期末残高	6,497	6,861	22,249	△1,091	34,516

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	345	507	184	△545	490	31,619
当期変動額						
剰余金の配当						△1,668
親会社株主に帰属する当期純利益						5,056
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	12	△57	103	261	261
当期変動額合計	202	12	△57	103	261	3,648
当期末残高	547	520	126	△442	751	35,268

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	22,249	△1,091	34,516
当期変動額					
剰余金の配当			△2,225		△2,225
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,638		5,638
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			104		104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,518	△0	3,517
当期末残高	6,497	6,861	25,767	△1,091	38,034

	その他の包括 利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	547	520	126	△442	751	-	35,268
当期変動額							
剰余金の配当							△2,225
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,638
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の 取崩							104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	491	△104	29	125	542	14	557
当期変動額合計	491	△104	29	125	542	14	4,075
当期末残高	1,039	415	156	△316	1,294	14	39,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,830	7,322
減価償却費	995	895
減損損失	—	608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	130	263
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	124
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	32
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3	△28
受取利息及び受取配当金	△43	△46
支払利息	1	3
受取保険金	—	△56
事業構造改善費用	—	437
関係会社株式交換益	—	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△26
売上債権の増減額(△は増加)	423	△7,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,274	919
前渡金の増減額(△は増加)	△347	388
仕入債務の増減額(△は減少)	1,783	2,327
未払金の増減額(△は減少)	970	△723
前受金の増減額(△は減少)	182	△194
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64	△142
その他	259	85
小計	13,341	4,639
利息及び配当金の受取額	43	47
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△2,740	△2,621
保険金の受取額	—	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,643	2,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214	△476
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	△302	△114
投資有価証券の取得による支出	△217	△234
投資有価証券の売却による収入	98	64
投資有価証券の償還による収入	150	400
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の交換による支出	—	△297
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△223	—
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△403
その他	277	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,662	△2,215
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△145	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,807	△2,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,352	△1,116
現金及び現金同等物の期首残高	18,505	26,858
現金及び現金同等物の期末残高	26,858	25,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものがあります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「飲食・物販事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業……内装制作、展示制作、環境演出制作、企画・設計・監理
飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,133	2,428	115,561	—	115,561
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	18	48	△48	—
計	113,163	2,447	115,610	△48	115,561
セグメント利益	7,530	142	7,673	△64	7,608
セグメント資産	42,100	912	43,013	29,348	72,361
その他の項目					
減価償却費	918	13	931	64	995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456	53	509	△7	502

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△64百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額293億48百万円には、主に全社資産297億99百万円、セグメント間債権債務消去4億50百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額64百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額およびセグメント間未実現利益であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,208	2,632	115,841	—	115,841
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	17	24	△24	—
計	113,215	2,650	115,865	△24	115,841
セグメント利益	8,091	142	8,233	△62	8,171
セグメント資産	48,656	962	49,619	26,824	76,443
その他の項目					
減価償却費	809	23	833	62	895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	725	25	751	0	751

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△62百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額268億24百万円には、主に全社資産273億14百万円、セグメント間債権債務消去4億89百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額62百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額およびセグメント間未実現利益であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
減損損失	750	—	—	750

(注) 1 ディ스플레이事業において、建物・土地等およびのれんの減損損失を計上しております。

2 上記のうち、土地の減損損失2百万円、のれんの減損損失1億38百万円については事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	52	—	—	52
当期末残高	303	—	—	303

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	39	—	—	39
当期末残高	125	—	—	125

(注) ディ스플레이事業において、のれんの減損損失1億38百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	633.96円	706.96円
1株当たり当期純利益金額	90.90円	101.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,056	5,638
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	5,056	5,638
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,632,179	55,632,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成30年5月24日付予定)

・取締役および監査役の変動

(予定される新役職名)

(氏名)

(現在の役職)

常務取締役 コーポレート本部長
 ㈱シーズ・スリー 取締役
 ㈱六耀社 代表取締役

中川 雅寛

取締役 コーポレート本部長
 ㈱シーズ・スリー 取締役
 ㈱六耀社 代表取締役

常務取締役
 事業統括本部長
 クリエイティブ本部担当
 乃村工藝建築装飾(北京)有限公司董事長
 NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE
 PTE. LTD. 取締役

奥本 清孝

取締役
 事業統括本部長
 クリエイティブ本部担当
 乃村工藝建築装飾(北京)有限公司董事長
 NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE
 PTE. LTD. 取締役

常勤監査役

佐藤 正純

コーポレート本部 顧問

監査役

竹村 孔一

常勤監査役

社外監査役

伏見 泰治

—

・退任予定の取締役および監査役

(予定される新役職名)

(氏名)

(現在の役職)

顧問

富永 好信

専務取締役
 社長補佐 兼 大阪事業所担当

㈱ノムラデベロップメント
 代表取締役会長

増田 武

常務取締役
 社長補佐
 ㈱ノムラデベロップメント取締役会長

顧問

渡辺 裕泰

社外監査役

(2) 補足情報

事業分野別(ディスプレイ事業は市場分野別)の生産高、受注および売上高の状況

①生産高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	生産高 (百万円)	構成比 (%)	生産高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	40,875	36.6	37,453	33.4
百貨店・量販店市場	5,013	4.5	6,306	5.6
複合商業施設市場	11,651	10.4	12,724	11.4
広報・販売促進市場	17,052	15.3	19,942	17.8
博物館・美術館市場	8,548	7.7	11,105	9.9
余暇施設市場	10,200	9.1	7,723	6.9
博覧会・イベント市場	1,358	1.2	583	0.5
その他市場	16,968	15.2	16,181	14.5
ディスプレイ事業 小計	111,668	100.0	112,019	100.0
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	111,668	100.0	112,019	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

②期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	40,719	9,720	34,742	5,830
百貨店・量販店市場	5,168	934	6,767	1,536
複合商業施設市場	13,579	6,452	10,382	3,481
広報・販売促進市場	17,137	2,904	21,594	4,734
博物館・美術館市場	8,595	5,728	12,516	7,175
余暇施設市場	9,823	3,125	11,556	6,815
博覧会・イベント市場	1,595	237	459	89
その他市場	18,114	6,080	15,137	5,467
ディスプレイ事業 小計	114,733	35,184	113,156	35,132
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	114,733	35,184	113,156	35,132

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③売上高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	40,729	35.2	38,632	33.3
百貨店・量販店市場	5,160	4.5	6,164	5.3
複合商業施設市場	11,628	10.1	13,353	11.5
広報・販売促進市場	17,527	15.2	19,764	17.1
博物館・美術館市場	8,851	7.7	11,070	9.6
余暇施設市場	10,023	8.7	7,866	6.8
博覧会・イベント市場	2,032	1.8	606	0.5
その他市場	17,180	14.7	15,750	13.6
ディスプレイ事業 小計	113,133	97.9	113,208	97.7
(飲食・物販事業)	2,428	2.1	2,632	2.3
合計	115,561	100.0	115,841	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

事業分野別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

①生産高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	生産高 (百万円)	構成比 (%)	生産高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	47,934	42.9	48,150	43.0
展示制作	26,227	23.5	32,330	28.8
環境演出制作	6,340	5.7	5,378	4.8
販促品制作	475	0.4	638	0.6
企画・設計・監理	10,298	9.2	9,279	8.3
その他	20,392	18.3	16,242	14.5
ディスプレイ事業 小計	111,668	100.0	112,019	100.0
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	111,668	100.0	112,019	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

②期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	49,636	16,555	46,866	13,605
展示制作	27,554	8,074	36,950	13,138
環境演出制作	6,018	1,392	5,075	965
販促品制作	592	207	562	97
企画・設計・監理	9,721	4,673	9,556	4,950
その他	21,209	4,281	14,145	2,376
ディスプレイ事業 小計	114,733	35,184	113,156	35,132
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	114,733	35,184	113,156	35,132

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③売上高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	47,633	41.2	49,816	43.0
展示制作	27,558	23.9	31,886	27.5
環境演出制作	6,518	5.6	5,503	4.8
販促品制作	431	0.4	672	0.6
企画・設計・監理	10,066	8.7	9,279	8.0
その他	20,926	18.1	16,050	13.8
ディスプレイ事業 小計	113,133	97.9	113,208	97.7
(飲食・物販事業)	2,428	2.1	2,632	2.3
合計	115,561	100.0	115,841	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。